

半導体漫遊記

湯之上隆

(375)

2014年まで半導体の微細化をけん引してきた米インテルは、16年に10nm世代の立ち上げに失敗し、その停滞が5年間続いた。その間にTSMCやサムスン電子に追い抜かれてしまった。また16年まで世界1位であった半導体売上高ランキングにおいても、17年以降はサムスン電子、TSMC、米エヌビディア、米ブロードコムなどに抜かれ、24年には6位に転落した。

このようにかつて半導体の盟主であったインテルは、微細化技術でも売上高でも苦戦を強いられている。そして25年3月にCEOに就任したリップ・ブー・タン氏は、社内放送で全従業員に対し次のように述べたという。

「我々は半導体企業トップ10にも入っていない」

この発言が意味するのは売上高ではなく、株式時価総額ランキングである(図1)。実際25年7月時点の半

導体関連企業の株式時価総額は、1位エヌビディア4・2兆、2位ブロードコムが1・33兆、3位TSMCが1・25兆であるのに対し、インテルはわずか101億にとどまっている。

この生成AIはサーバー上に搭載されたAI半導体上で動作するが、そのAI半導体としてエヌビディアのGPU需要が急拡大した。そしてAMDも追随しようとして、AI半導体開発に全力を投入した。

その結果、25年第1四半期にはデータセンター向け半導体市場でエヌビディアが391億と圧倒的な首位に立ち、AMDも37億にまで成長して41億のイン

の巨額赤字となった。このためタンCEOは大規模なリストラを断行し、22年に約13・2万人いた社員を25年末までに5・7万人削減し、7・5万人にまで縮小する計画を打ち出した。このリストラに聖域はなくR&D、製造、営業・マーケティングのすべての部門が対象となっている。

「これまでのサーバー中心のAIから方針を転換し、PCなどのエッジAI

さらば、インテル

大規模リストラで 10年後は消滅か 人材流出の危険性

「エヌビディアのGPUが席巻するAI半導体では、我々はもはや手遅れだ」

インテルの主力事業はデータセンター向け半導体であった。実際21年第4四半期には、インテルが67億で首位に立ち、エヌビディアが33億、米AMDが12億であった(図2)。ところが22年11月、米OpenAI社がChatGPTを公開すると生成AI(人工知能)が爆発的に普及し

テルに迫った。このような状況を受け、タンCEOは「もはや手遅れ」と白旗を上げざるを得なかったのである。

「インテルの立て直しとリストラは『マラソン』になる」

インテルの売上高は21年に790億であったが、その後急降下し24年には約3分の2の531億に減少した。さらに24年の純利益は、マイナス188億

に注力する」

いまやインテルが優位性を持つ半導体は、ノートPC用プロセッサに限られる。そのため同社は今後、ノートPC用プロセッサにAI機能を搭載した、いわゆるAI PCで勝負をかけることになった。しかし、大規模なリストラによって優秀な人材が多数流出する危険性が高い。このような状況下で本当に立て直しが可能なのか? 一歩間

た。この生成AIはサーバー上に搭載されたAI半導体上で動作するが、そのAI半導体としてエヌビディアのGPU需要が急拡大した。そしてAMDも追随しようとして、AI半導体開発に全力を投入した。

その結果、25年第1四半期にはデータセンター向け半導体市場でエヌビディアが391億と圧倒的な首位に立ち、AMDも37億にまで成長して41億のイン

の巨額赤字となった。このためタンCEOは大規模なリストラを断行し、22年に約13・2万人いた社員を25年末までに5・7万人削減し、7・5万人にまで縮小する計画を打ち出した。このリストラに聖域はなくR&D、製造、営業・マーケティングのすべての部門が対象となっている。

「これまでのサーバー中心のAIから方針を転換し、PCなどのエッジAI

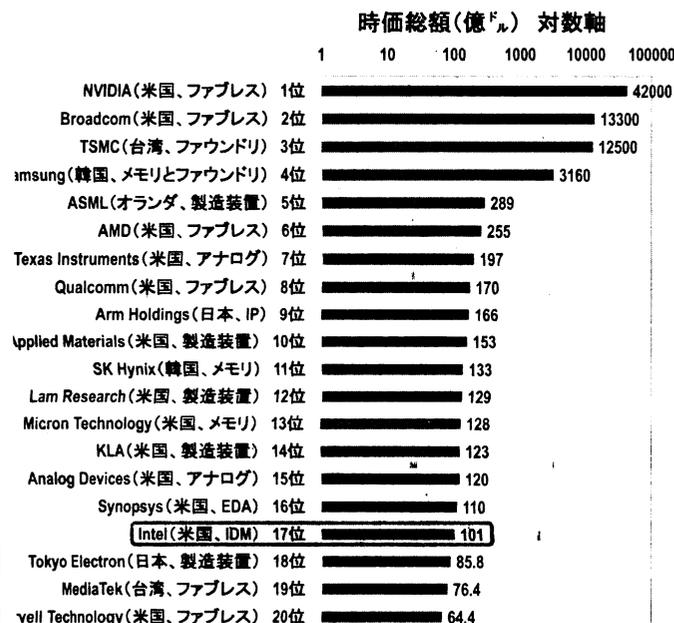


図1 半導体関連企業の時価総額ランキング・トップ20
出所: 2025年7月時点の株式時価総額

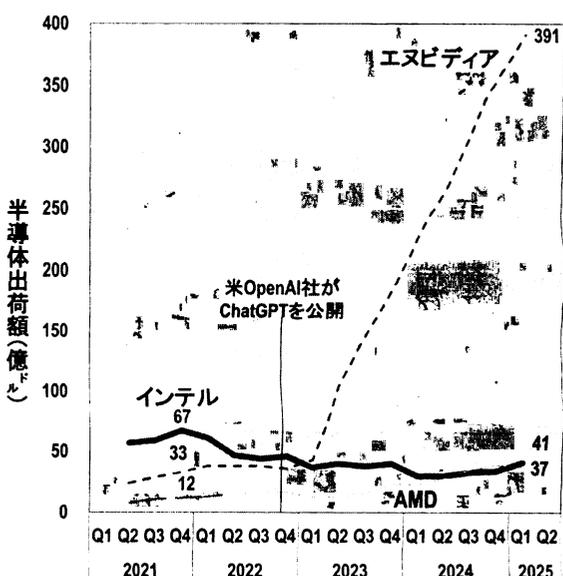


図2 インテル、AMD、エヌビディアのデータセンター向け半導体出荷額
出所: 各社の決算報告書のデータを基に筆者が作成

違えば、企業の存続すら危うくなる。ひょっとすると10年後には、インテルという半導体メーカーそのものが消滅しているかもしれない。(微細加工研究所・所長)